

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	96
■ 連結財務諸表	97
■ 連結情報	114
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	115
■ 財務諸表	116
■ 営業の概況（単体）	129
■ 銀行業務の状況（単体）	133
■ その他業務の状況（単体）	141
■ 店舗・人員の状況（単体）	142
■ 資本・株式の状況（単体）	143

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	3,419,307	3,599,428	4,028,944	4,033,796	4,237,395
連結経常利益	1,070,928	1,217,534	1,221,200	1,083,701	992,055
親会社株主に帰属する当期純利益	673,514	754,323	731,622	685,835	689,929
連結包括利益	1,573,447	1,157,696	2,622,793	453,557	266,086
連結純資産額	10,658,841	11,741,453	13,201,844	13,118,288	12,427,078
連結総資産額	181,625,557	201,614,685	219,313,264	222,797,387	229,108,371
1株当たり純資産額	729.93円	798.38円	954.03円	952.16円	933.06円
1株当たり当期純利益金額	53.07円	59.62円	59.24円	55.53円	55.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.07円	59.62円	59.23円	55.53円	55.86円
連結普通株式等Tier1比率	11.71%	10.91%	10.77%	11.08%	11.14%
連結Tier1比率	13.11%	12.06%	12.21%	12.71%	12.70%
連結総自己資本比率	17.50%	15.38%	15.45%	15.66%	15.28%
連結自己資本利益率	7.85%	7.79%	6.75%	5.82%	5.92%
連結子会社数	144社	160社	130社	128社	127社
持分法適用会社数	57社	59社	58社	58社	50社
従業員数	59,057人	78,105人	79,146人	80,088人	84,025人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成26年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーセル1における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	37,163,259	49,105,070	預金	147,784,345
コールローン及び買入手形	519,784	554,313	譲渡性預金	7,030,355
買現先勘定	655,956	2,473,291	コールマネー及び売渡手形	336,305
債券貸借取引支払保証金	446,292	6,225,799	売現先勘定	10,571,873
買入金銭債権	4,722,160	4,612,670	債券貸借取引受入担保金	1,892,928
特定取引資産	6,611,558	6,697,587	コマーシャル・ペーパー	1,565,614
金銭の信託	57,656	27,640	特定取引負債	5,207,822
有価証券	50,234,169	43,287,183	借入金	10,635,990
貸出金	101,007,681	95,121,265	外国為替	2,148,680
外国為替	1,756,170	2,006,259	社債	5,545,296
その他資産	9,934,479	8,985,185	その他負債	7,647,412
有形固定資産	1,082,499	1,076,740	賞与引当金	39,522
建物	272,670	264,903	役員賞与引当金	110
土地	601,993	592,497	株式給付引当金	—
リース資産	7,932	7,592	退職給付に係る負債	55,843
建設仮勘定	36,602	46,226	役員退職慰労引当金	480
その他の有形固定資産	163,301	165,519	ポイント引当金	9,532
無形固定資産	909,625	876,781	偶発損失引当金	59,983
ソフトウェア	363,942	349,673	繰延税金負債	607,891
のれん	258,760	244,348	再評価に係る繰延税金負債	122,901
リース資産	198	130	支払承諾	8,416,209
その他の無形固定資産	286,723	282,628	負債の部合計	209,679,099
退職給付に係る資産	161,850	337,225	純資産の部	
繰延税金資産	39,951	25,213	資本金	1,711,958
支払承諾見返	8,416,209	8,492,151	資本剰余金	3,657,605
貸倒引当金	△921,917	△796,010	利益剰余金	4,334,142
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	9,058,006
			その他有価証券評価差額金	1,811,614
			繰延ヘッジ損益	421,257
			土地再評価差額金	234,399
			為替換算調整勘定	392,298
			退職給付に係る調整累計額	△158,343
			その他の包括利益累計額合計	2,701,226
			非支配株主持分	1,359,055
			純資産の部合計	13,118,288
資産の部合計	222,797,387	229,108,371	負債及び純資産の部合計	222,797,387
				229,108,371

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	4,033,796	4,237,395
資金運用収益	2,323,774	2,435,290
貸出金利息	1,534,360	1,584,323
有価証券利息配当金	494,065	529,106
コールローン利息及び買入手形利息	9,553	10,332
買現先利息	27,351	38,821
債券貸借取引受入利息	68	1,842
預け金利息	71,776	71,879
その他の受入利息	186,598	198,984
信託報酬	13,150	13,865
役務取引等収益	877,046	892,707
特定取引収益	135,629	109,585
その他業務収益	427,679	487,831
その他経常収益	256,515	298,113
貸倒引当金戻入益	—	11,034
償却債権取立益	39,170	44,186
その他の経常収益	217,345	242,893
経常費用	2,950,094	3,245,339
資金調達費用	535,643	722,428
預金利息	265,514	271,116
譲渡性預金利息	36,783	49,299
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,713	3,002
売現先利息	41,303	74,338
債券貸借取引支払利息	1,007	395
コマーシャル・ペーパー利息	4,121	11,144
借入金利息	44,163	70,811
社債利息	108,883	99,677
その他の支払利息	28,152	142,641
役務取引等費用	159,249	162,899
特定取引費用	—	2,834
その他業務費用	149,591	279,825
営業経費	1,763,459	1,797,515
その他経常費用	342,151	279,836
貸倒引当金繰入額	121,665	—
その他の経常費用	220,485	279,836
経常利益	1,083,701	992,055

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	749,196	744,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289,857	△194,316
繰延ヘッジ損益	259,582	△280,843
土地再評価差額金	6,811	△21
為替換算調整勘定	△199,099	△96,209
退職給付に係る調整額	△69,794	111,233
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,280	△18,165
その他の包括利益合計	△295,638	△478,322
包括利益	453,557	266,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	408,180	211,562
非支配株主に係る包括利益	45,377	54,524

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
特別利益	36,950	16,853
固定資産処分益	21,243	16,853
子会社株式売却益	15,595	—
持分変動利益	112	—
特別損失	21,247	19,368
固定資産処分損	10,236	6,118
減損損失	11,011	5,778
関連会社株式交換損	—	4,007
子会社清算損	—	3,236
子会社株式売却損	—	226
税金等調整前当期純利益	1,099,404	989,540
法人税、住民税及び事業税	322,969	234,738
法人税等調整額	27,237	10,391
法人税等合計	350,207	245,130
当期純利益	749,196	744,409
非支配株主に帰属する当期純利益	63,360	54,480
親会社株主に帰属する当期純利益	685,835	689,929

3. 連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,632	4,071,062	△645,700	8,794,952
当期変動額					
剰余金の配当			△429,043		△429,043
親会社株主に帰属する当期純利益			685,835		685,835
土地再評価差額金の取崩			8,434		8,434
連結範囲の変動			△170		△170
連結子会社持分の増減		△26			△26
持分変動差額			△1,976		△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△26	263,080	—	263,053
当期末残高	1,711,958	3,657,605	4,334,142	△645,700	9,058,006

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	2,099,172	161,446	236,022	578,523	△87,694	2,987,470	1,419,421	13,201,844
当期変動額								
剰余金の配当								△429,043
親会社株主に帰属する当期純利益								685,835
土地再評価差額金の取崩								8,434
連結範囲の変動								△170
連結子会社持分の増減								△26
持分変動差額								△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,558	259,811	△1,622	△186,225	△70,648	△286,244	△60,365	△346,609
当期変動額合計	△287,558	259,811	△1,622	△186,225	△70,648	△286,244	△60,365	△83,556
当期末残高	1,811,614	421,257	234,399	392,298	△158,343	2,701,226	1,359,055	13,118,288

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,605	4,334,142	△645,700	9,058,006
当期変動額					
剰余金の配当			△451,517		△451,517
親会社株主に帰属する当期純利益			689,929		689,929
土地再評価差額金の取崩			6,217		6,217
連結子会社持分の増減		10,403			10,403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10,403	244,629	—	255,033
当期末残高	1,711,958	3,668,009	4,578,772	△645,700	9,313,039

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,811,614	421,257	234,399	392,298	△158,343	2,701,226	1,359,055	13,118,288
当期変動額								
剰余金の配当								△451,517
親会社株主に帰属する当期純利益								689,929
土地再評価差額金の取崩								6,217
連結子会社持分の増減								10,403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201,393	△279,102	△6,238	△108,979	104,818	△490,895	△455,347	△946,242
当期変動額合計	△201,393	△279,102	△6,238	△108,979	104,818	△490,895	△455,347	△691,209
当期末残高	1,610,220	142,155	228,160	283,319	△53,525	2,210,330	903,707	12,427,078

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,099,404	989,540
減価償却費	212,656	221,352
減損損失	11,011	5,778
のれん償却額	15,943	15,498
持分法による投資損益(△は益)	△25,000	△21,891
貸倒引当金の増減(△)	72,924	△118,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,106	△287
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	4
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	5,003
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△62,310	△71,463
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,038	△1,390
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56	△17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	946	621
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	6,726	108,259
資金運用収益	△2,323,774	△2,435,290
資金調達費用	535,643	722,428
有価証券関係損益(△)	△205,579	△140,734
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△10,361	9,079
為替差損益(△は益)	972,403	204,957
固定資産処分損益(△は益)	△11,006	△10,734
特定取引資産の純増(△) 減	△501,055	688,224
特定取引負債の純増減(△)	616,234	△1,201,866
約定済未決済特定取引調整額	63,757	31,359
貸出金の純増(△) 減	△4,202,947	5,186,201
預金の純増減(△)	7,388,315	7,564,819
譲渡性預金の純増減(△)	△4,225,550	△382,300
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	△956,435	4,967,205
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	272,560	615,979
コールローン等の純増(△) 減	△123,246	64,210
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△105,091	△5,271,053
コールマネー等の純増減(△)	703,927	△5,712,409
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△12,679	130,570
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△476,449	1,144,793
外国為替(資産)の純増(△) 減	392,549	△261,835
外国為替(負債)の純増減(△)	578,595	12,640
普通社債発行及び償還による増減(△)	△171,238	△758,333
資金運用による収入	2,386,627	2,497,647
資金調達による支出	△529,531	△708,610
その他	348,722	△967,633
小計	1,736,784	7,121,866
法人税等の支払額	△382,454	△336,852
法人税等の還付額	27,945	15,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,275	6,800,032

(右上に続く)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△77,155,763	△47,273,289
有価証券の売却による収入	54,055,807	31,627,922
有価証券の償還による収入	25,840,658	22,345,088
金銭の信託の増加による支出	△21,206	△16,310
金銭の信託の減少による収入	5,000	28,977
有形固定資産の取得による支出	△78,894	△87,688
無形固定資産の取得による支出	△134,956	△146,011
有形固定資産の売却による収入	35,288	29,431
無形固定資産の売却による収入	166	2,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	774	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	34,341	2,761
その他	△367	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,580,849	6,512,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	697,000	694,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△26,500	△20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	377	32,416
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△270,960	△459,643
非支配株主からの払込みによる収入	3,442	4,283
優先株式等の償還等による支出	—	△468,956
配当金の支払額	△426,817	△451,517
非支配株主への配当金の支払額	△59,539	△51,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,996	△721,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,277	△27,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,800,851	12,564,365
現金及び現金同等物の期首残高	3,712,330	7,513,181
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	8,698
現金及び現金同等物の期末残高	7,513,181	20,086,245

注記事項（平成28年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 127社
 主要な会社名
 MUFG Americas Holdings Corporation
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 （連結の範囲の変更）
 MUFG Securities Americas Inc.他8社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成28年7月1日にMUFG Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）へ当該会社の株式の現物出資を行ったこと等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 また、PT. BTMU-BRI Finance他9社は、株式売却等により子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当事項はありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 50社
 主要な会社名
 Dah Sing Financial Holdings Limited
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
 （持分法適用の範囲の変更）
 Security Bank Corporation（以下、「セキュリティバンク」という。）は、株式取得により当連結会計年度より持分法を適用しております。
 また、株式会社大正銀行他8社は、株式交換に伴う議決権の所有割合の低下等により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。
 （追加情報）
1. セキュリティバンクの株式取得の概要
 当行は、平成28年1月14日、セキュリティバンクと株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。
 なお、被投資会社セキュリティバンクの概要は以下の通りです。

商号（被投資会社の名称）	Security Bank Corporation
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	平成28年4月1日
（関連会社化の）法的形式	第三者割当増資
株式取得後の議決権比率	20%

2. 連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間
 被投資会社であるセキュリティバンクの決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。セキュリティバンクに対する持分法適用開始日は平成28年4月1日であるため、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの業績を含めております。
3. 実施した会計処理の概要
 (1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	88,404百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	741百万円
取得原価		89,146百万円
- (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 ①発生したのれん
 27,148百万円
 ②発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
 ③償却方法及び償却期間
 20年間で均等償却
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社イーディービー
 株式会社アイル
 （関連会社としなかった理由）
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているため、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 86社 |
| 1月24日 | 6社 |
| 3月末日 | 34社 |
- （連結子会社の決算日の変更）
 当連結会計年度において、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad は、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月となっております。
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：15年～50年
 その他：2年～20年
 また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、

対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は344,163百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の際連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件

がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建のその他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建のその他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（平成28年3月28日 企業会計基準委員会）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額	
株式	389,295百万円
出資金	3,629百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	341,352百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	7,698,491百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,692,199百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,367,577百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3,936百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 40,177百万円
延滞債権額 637,459百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 41,934百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 577,766百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,297,338百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 3,431,812百万円
貸出金 8,718,526百万円
計 12,150,339百万円

担保資産に対応する債務
預金 756,477百万円
特定取引負債 17,224百万円
借入金 11,450,352百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 4,319百万円
買入金銭債権 252,692百万円
有価証券 6,157,416百万円
貸出金 6,049,750百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 1,093,455百万円
有価証券 11,052,042百万円
計 12,145,497百万円

対応する債務
売現先勘定 3,171,049百万円
債券貸借取引受入担保金 3,044,039百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 76,920,178百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した

価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 958,932百万円
減価償却累計額
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 73,213百万円
圧縮記帳額
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)
(一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 1,895,550百万円
劣後特約付借入金
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 861,063百万円
劣後特約付社債
14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 543,661百万円

15. 偶発債務
(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

また、当行及び連結子会社の海外業務に関する関係当局からの情報提出要請等の調査への対応に関しては、将来の損失発生の可能性が高いものの、その損失額を合理的に見積もることが困難であるものが発生し、当期中間連結財務諸表において注記しましたが、それらは、当連結会計年度末には、損失額が合理的に見積もり可能となり引当金を計上しているか、または、関係当局との間で合意に達し金銭を支払い済みであります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。 142,947百万円
株式等売却益
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 71,520百万円
貸出金償却 44,792百万円
株式等売却損 114,717百万円
偶発損失引当金繰入額 11,566百万円
貸出債権等の放棄に係る損失

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金:
当期発生額 △87,953百万円
組替調整額 △192,570百万円
税効果調整前 △280,523百万円
税効果額 86,207百万円
その他有価証券評価差額金 △194,316百万円
繰延ヘッジ損益:
当期発生額 △499,136百万円
組替調整額 92,771百万円
資産の取得原価調整額 △2,798百万円
税効果調整前 △409,162百万円
税効果額 128,319百万円
繰延ヘッジ損益 △280,843百万円
土地再評価差額金:
当期発生額 一百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 一百万円
税効果額 △21百万円
土地再評価差額金 △21百万円
為替換算調整勘定:
当期発生額 △101,876百万円
組替調整額 10,369百万円
税効果調整前 △91,507百万円
税効果額 △4,701百万円
為替換算調整勘定 △96,209百万円
退職給付に係る調整額:
当期発生額 114,786百万円
組替調整額 46,477百万円
税効果調整前 161,263百万円
税効果額 △50,030百万円
退職給付に係る調整額 111,233百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:
当期発生額 △17,264百万円
組替調整額 △900百万円
持分法適用会社に対する持分相当額 △18,165百万円
その他の包括利益合計 △478,322百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月16日 取締役会	普通株式	105,716	8.56	平成28年 3月31日	平成28年 5月17日
平成28年 7月29日 取締役会	普通株式	161,167	13.05	—	平成28年 8月1日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	100,405	8.13	平成28年 9月30日	平成28年 11月15日
平成29年 1月31日 取締役会	普通株式	84,227	6.82	—	平成29年 2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	94,601	その他 利益剰余金	7.66	平成29年 3月31日	平成29年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年3月31日現在

現金預け金勘定	49,105,070百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△29,018,825百万円
現金及び現金同等物	20,086,245百万円

2. 重要な非資金取引の内容

三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の在米子会社2社を当行の在米子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation傘下へ資本異動したことに伴い、増加した資産及び負債額は次のとおりであります。

資産(除く現金及び現金同等物)	2,878,191百万円
負債	△2,820,309百万円
純資産	△66,580百万円
差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,698百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	48,720百万円
1年超	223,676百万円
合計	272,397百万円

(貸手側)

1年内	4,203百万円
1年超	63,458百万円
合計	67,661百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR・Valを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式・MUFG Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）・Bank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「アユタヤ銀行」という。））共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イデオシクラティック・リスク）としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損失をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※MUAH及びアユタヤ銀行のバンキング業務については、EaR（アーニングス・アット・リスク）を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII（ネット・インタレスト・インカム）の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率（%）で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+200ベース・ポイント（+2.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント（+1.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収支額を表します。

(二)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の平成29年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で5,129百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の平成29年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行）における連結ベースの市場リスク量は全体で329,960百万円となります。

なお、バンキング業務（除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行）においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

MUAHの平成28年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+200ベース・ポイント（+2.00%）の金利変化時においては+0.61%、-100ベース・ポイント（-1.00%）の金利変化時においては-0.63%となります。

アユタヤ銀行の平成28年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント（+1.00%）の金利変化時においては-1.98%、-100ベース・ポイント（-1.00%）の金利変化時においては-3.58%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の平成29年3月末の政策投資株式（公開銘柄）において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は2,759百万円となります。

(ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

当行のトレーディング業務における連結ベースの平成28年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。

ます。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	49,105,070	49,105,070	—
(2) コールローン及び買入手形	554,313	554,313	—
(3) 買現先約定	2,473,291	2,473,291	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,225,799	6,225,799	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,612,670	4,621,601	8,930
(6) 特定取引資産	2,671,033	2,671,033	—
(7) 金銭の信託	27,640	27,640	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,308,917	2,350,256	41,338
その他有価証券	40,383,116	40,383,116	—
(9) 貸出金	95,121,265		
貸倒引当金(*1)	△662,306		
	94,458,958	95,246,201	787,242
(10) 外国為替(*1)	2,006,259	2,006,259	—
資産計	204,827,071	205,664,583	837,511
(1) 預金	154,710,129	154,719,922	9,792
(2) 譲渡性預金	6,640,060	6,657,581	17,520
(3) コールマネー及び売渡手形	394,119	394,119	—
(4) 売現先約定	7,382,733	7,382,733	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,119,310	3,119,310	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,692,088	1,692,088	—
(7) 特定取引負債	271,849	271,849	—
(8) 借入金	16,352,022	16,429,274	77,252
(9) 外国為替	2,159,004	2,159,004	—
(10) 社債	4,310,796	4,404,933	94,137
負債計	197,032,114	197,230,817	198,703

デリバティブ取引(*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	108,706	108,706	—
ヘッジ会計が適用されているもの	135,805	135,805	—
デリバティブ取引計	244,511	244,511	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買戻先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私簿債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸出見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売戻先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	154,832
② 組合出資金等(*2)(*3)	46,995
③ その他(*2)	396
合計	202,224

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について1,510百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	14,894,092	3,844,425	3,948,745	1,986,791	5,284,006	8,416,447
満期保有目的の債券	225	82,295	49,797	411,908	1,691,363	1,351,641
国債	-	-	-	199,742	901,212	-
外国債券	225	71,409	1,077	93,841	12,733	1,028,675
その他	-	10,886	48,720	118,324	777,416	322,966
その他有価証券のうち	14,893,867	3,762,129	3,898,948	1,574,882	3,592,642	7,064,805
満期があるもの						
国債	12,877,083	1,140,708	2,364,630	623,837	1,022,910	1,913,228
地方債	42,038	53,310	62,400	20,816	830,961	260
社債	108,833	293,115	339,690	204,872	516,297	978,210
外国債券	1,791,816	2,081,456	1,110,150	708,003	1,031,210	4,037,030
その他	74,096	193,537	22,076	17,353	191,262	136,075
貸出金(*1)(*3)	38,422,253	16,700,020	13,456,618	5,667,217	5,625,227	14,572,289
合計	53,316,345	20,544,445	17,405,364	7,654,009	10,909,233	22,988,737

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない677,637百万円は含めておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	42,037,513	5,833,141	787,641	53,539	75,846	5,078
借入金(*1)(*2)(*3)	2,073,287	2,407,275	9,037,348	529,108	1,320,544	984,457
社債(*1)(*2)	1,000,414	1,360,457	618,504	546,124	296,950	488,344
合計	45,111,215	9,600,875	10,443,494	1,128,772	1,693,342	1,477,881

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。

(*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位: 百万円)				
連結会計年度の損益に含まれた評価差額				△609
2. 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)				
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,100,955	1,144,070	43,114
	国債	1,100,955	1,144,070	43,114
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,625,042	1,644,346	19,303
	外国債券	525,776	535,964	10,187
	その他	1,099,265	1,108,381	9,115
	小計	2,725,997	2,788,416	62,418
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	830,468	818,320	△12,148
	外国債券	682,185	670,221	△11,963
	その他	148,283	148,098	△185
	小計	830,468	818,320	△12,148
合計		3,556,466	3,606,736	50,269

3. その他有価証券 (単位: 百万円)				
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,957,245	1,885,690	2,071,555
	債券	17,132,881	16,768,815	364,066
	国債	14,945,066	14,636,816	308,250
	地方債	430,104	422,196	7,907
	社債	1,757,710	1,709,802	47,907
	その他	4,645,517	4,528,591	116,925
	外国株式	121,478	62,333	59,145
	外国債券	4,057,865	4,009,049	48,815
	その他	466,173	457,208	8,964
	小計	25,735,644	23,183,097	2,552,546
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	218,104	272,361	△54,257
	債券	6,260,124	6,269,510	△9,385
	国債	4,997,331	4,998,210	△879
	地方債	579,683	584,128	△4,444
	社債	683,109	687,170	△4,061
	その他	8,776,837	8,949,475	△172,638
	外国株式	62,278	72,590	△10,311
	外国債券	6,712,624	6,832,977	△120,352
	その他	2,001,934	2,043,908	△41,974
	小計	15,255,066	15,491,347	△236,280
合計		40,990,710	38,674,445	2,316,265

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は38,886百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)				
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	245,692	118,741	6,912	
債券	9,422,423	133,171	47,119	
国債	9,309,182	133,021	46,269	
地方債	76,346	9	390	
社債	36,894	139	459	
その他	21,408,021	176,748	219,883	
外国株式	16,296	2,444	735	
外国債券	20,421,787	152,279	193,746	
その他	969,937	22,024	25,401	
合計	31,076,137	428,660	273,915	

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、「満期保有目的の債券」に区分していた証券化商品の一部14,142百万円は、平成29年2月1日に「その他有価証券」の区分に変更しております。当該区分変更は、米国の金融規制改革法に未適合の債券について、当該規制対応期限である平成29年7月までに規制対応し保有することが困難と判断し、行ったものであります。区分変更後、当該有価証券は売却しております。また、この売却による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、667百万円(うち、株式551百万円、債券その他116百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)		
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	23,645	632

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位: 百万円)					
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	3,994	3,994	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)	
評価差額	2,266,708
その他有価証券	2,280,021
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に 変更した有価証券	△13,313
繰延税金負債	△652,280
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,614,428
非支配株主持分相当額	△1,916
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,290
その他有価証券評価差額金	1,610,220

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額38,886百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,642百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	843,745	347,413	771	771
買建	348,521	188,695	△165	△165
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	490,280	—	12	△8
店頭				
金利先渡契約				
売建	7,933,196	—	△975	△975
買建	8,149,192	—	915	915
金利スワップ				
受取固定・支払変動	172,788,597	152,028,610	3,625,571	3,625,571
受取変動・支払固定	175,829,860	152,428,304	△3,448,764	△3,448,764
受取変動・支払変動	49,320,138	41,069,205	9,810	9,810
受取固定・支払固定	366,771	362,731	4,962	4,962
金利スワップオプション				
売建	8,276,731	4,358,648	△121,217	△18,403
買建	7,241,599	4,129,532	109,981	△6,648
その他				
売建	2,180,529	1,849,868	△8,300	8,266
買建	2,481,651	2,210,147	8,478	△14,701
合計	—	—	181,081	160,631

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	90,028	9,028	643	643
買建	462,836	170,313	△4,394	△4,394
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	36,023,798	28,187,884	△148,036	△148,036
売建	47,290,320	3,672,311	109,264	109,264
買建	45,660,989	3,698,341	△16,326	△16,326
通貨オプション				
売建	6,281,112	2,462,133	△128,302	149,866
買建	6,234,995	2,443,324	113,209	△94,229
合計	—	—	△73,942	△3,213

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	475	—	3	3
買建	1,085	—	△2	△2
株式指数オプション				
売建	7,391	—	△70	31
買建	10,085	—	186	50
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	133,514	74,307	△19,020	△16,499
買建	141,532	82,325	18,370	17,750
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率受取・				
金利支払	1,000	1,000	31	31
金利受取・株式指数	1,000	1,000	△31	△31
変化率支払	1,000	1,000	△31	△31
合計	—	—	△534	1,332

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	101,970	—	△63	△63
買建	169,194	—	△37	△37
債券先物オプション				
売建	312,340	—	△910	△93
買建	552,671	—	250	△31
店頭				
債券店頭オプション				
売建	222,500	—	△235	15
買建	222,500	—	331	38
債券先渡契約				
売建	1,059,812	10,775	398	398
買建	697,114	—	384	384
トータル・リターン・スワップ				
売建	78,533	78,533	△0	△0
買建	78,400	78,400	1,267	1,267
合計	—	—	1,384	1,877

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・				
短期変動金利支払	86,822	46,012	2,547	2,547
短期変動金利受取・	89,991	48,597	1,473	1,473
商品指数変化率支払	89,991	48,597	1,473	1,473
商品オプション				
売建	83,849	39,054	△2,210	△1,757
買建	83,849	39,054	2,205	2,052
合計	—	—	4,016	4,316

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	518,349	441,287	5,956	5,956
買建	834,666	687,091	△10,258	△10,258
合計	—	—	△4,301	△4,301

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	26,414	18,000	△729	2,080
買建	26,776	18,000	1,093	△879
SVF Wrap Products				
売建	2,202,379	1,220,063	△19	△19
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,298	1,963	657	657
合計	—	—	1,002	1,838

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
	金利スワップ				
原則的処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	18,868,492	17,716,814	7,633
	受取変動・支払固定		5,628,291	5,023,429	△2,911
	金利先物		549,601	549,601	△298
合計			—	—	4,423

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	16,937,423	12,240,657	114,713

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	571,542	214,912	14,485

(注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
原則的処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	1,499,600	—	2,182

(注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,898,266百万円 (17,951百万円)
勤務費用	49,652百万円
利息費用	26,306百万円
数理計算上の差異の発生額	△11,555百万円
退職給付の支払額	△85,240百万円
過去勤務費用の発生額	△14,352百万円
その他	1,561百万円
退職給付債務の期末残高	1,864,638百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,004,011百万円 (18,213百万円)
期待運用収益	70,269百万円
数理計算上の差異の発生額	83,677百万円
事業主からの拠出額	64,391百万円
退職給付の支払額	△70,610百万円
その他	1,101百万円
年金資産の期末残高	2,152,841百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,820,438百万円
年金資産	△2,152,841百万円
	△332,403百万円
非積立型制度の退職給付債務	44,200百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△288,202百万円
退職給付に係る負債	49,023百万円
退職給付に係る資産	△337,225百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△288,202百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	49,652百万円
利息費用	26,306百万円
期待運用収益	△70,269百万円
過去勤務費用の費用処理額	△5,320百万円
数理計算上の差異の費用処理額	51,798百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	7,112百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	59,280百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	8,243百万円
数理計算上の差異	153,019百万円
合計	161,263百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	35,296百万円
未認識数理計算上の差異	△126,961百万円
合計	△91,665百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	30.39%
国内債券	17.63%
外国株式	23.88%
外国債券	11.09%
生保一般勘定	9.51%
その他	7.50%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が16.95%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.00%～0.90%
海外	1.80%～11.39%
②予想昇給率	
国内	2.90%～4.00%
海外	2.25%～9.30%
③長期期待運用収益率	
国内	△0.05%～3.00%
海外	2.40%～11.39%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度を含む。)への要拠出額は12,464百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	313,313百万円
退職給付に係る負債	133,717百万円
有価証券評価損	86,735百万円
その他有価証券評価差額金	28,610百万円
税務上の繰越欠損金	2,881百万円
その他	302,022百万円
繰延税金資産小計	867,280百万円
評価性引当額	△127,205百万円
繰延税金資産合計	740,074百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△673,197百万円
リース取引に係る未実現利益	△98,427百万円
関係会社の留保利益	△64,203百万円
繰延ヘッジ損益	△63,542百万円
合併時所有価証券時価評価	△62,247百万円
退職給付信託設定益	△48,955百万円
その他	△158,318百万円
繰延税金負債合計	△1,168,892百万円
繰延税金資産の純額	△428,818百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.96%
在外連結子会社との税率差異	△1.55%
持分法投資損益	△0.68%
子会社からの受取配当金消去	0.92%
関係会社の留保利益	2.38%
その他	△1.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.77%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(カナダ三菱東京UFJ銀行の支店化)

平成28年4月18日、連結子会社であるBank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Canada) (以下、「カナダ三菱東京UFJ銀行」という。)の事業を、新たに開設した当行カナダ支店に譲渡いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 カナダ三菱東京UFJ銀行
事業の内容 商業銀行

(2) 企業結合日

平成28年4月18日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

カナダにおける銀行規制や経営環境の変化に対応するために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(当行ブラッセル支店のMUFG Bank (Europe)への移管)

当行は、平成28年5月1日、当行ブラッセル支店(以下、「旧ブラッセル支店」という。)の事業を連結子会社であるMUFG Bank (Europe) N.V. (以下、「MUFG Bank (Europe)」という。)に対して現物出資し、旧ブラッセル支店をMUFG Bank (Europe) ブラッセル支店へ移管いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 旧ブラッセル支店
事業の内容 商業銀行

(2) 企業結合日

平成28年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

現物出資

(4) 統合後企業の名称

MUFG Bank (Europe) N.V. (Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V.より商号変更)

(5) その他取引の概要に関する事項

欧州市場・社会に一度コミットし、EUで幅広い事業を展開するお客さまのニーズに対応できる業務運営体制を強化するために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(米国ブルデンシャル規制に伴う在米子会社等の資本異動について)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFG」という。)は、当行の在米子会社である米国金融持株会社MUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)を米国ブルデンシャル規制で設置が求められている米国中間持株会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「MUTB」という。)及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(以下、「MUSHD」という。)の在米子会社をMUAH傘下へ資本異動いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称 ①Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.
(MUSHDより資本異動)

②MUFG Fund Services (USA) LLC
(MUTBより資本異動)

事業の内容 ①証券業
②ファンド・アドミニストレーション業

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

MUFGがMUSHD及びMUTBからMitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.及びMUFG Fund Services (USA) LLCの株式及び持分を現物配当により受領のうえ、当該株式及び持分をMUAHに現物出資。

(4) 結合後企業の名称

Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.は企業結合日と同日付でMUFG Securities Americas Inc.に商号を変更いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

米国財務会計基準審議会基準書第805号「企業結合」、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主（MUFG）との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

第三者割当増資

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
10,425百万円

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 100.00	金銭貸借 関係 役員 兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	1,524,226 44,180	借入金 その他 負債	2,933,676 (注)2 7,389

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供していません。

2. 借入金には、劣後特約借入金1,541,000百万円が含まれております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有 割合%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	小山 晃	—	なし	当行代表 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)1 利息の 受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	10 0
役員 の 近親者	村林 佳樹	—	なし	当行代表 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)2 利息の 受取(注)2	— 0	貸出金 その他 資産	31 0
役員 の 近親者	辰巳 久之	—	なし	当行 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)3 利息の 受取(注)3	— 0	貸出金 その他 資産	49 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	933円06銭
純資産の部の合計額	12,427,078百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	903,707百万円
うち非支配株主持分	903,707百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,523,370百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	55円86銭
親会社株主に帰属する当期純利益	689,929百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	689,929百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	55円86銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△16百万円

(重要な後発事象)

1. 三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管

当行は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成30年4月を目処に、三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務を承継する吸収分割(以下、「本吸収分割」という。)を行う方針を決議いたしました。

(1) 本吸収分割の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ体経営を通じ、顧客・従業員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本吸収分割を行い、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。

なお、三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出は、同社の貸出金の連結貸借対照表計上額(平成29年3月31日時点1兆4,471億円)の大部分を占めておりますが、本吸収分割にあたり、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する吸収分割契約の内容が未定であるため、本吸収分割による当行の連結貸借対照表への影響額は、現時点においては未確定であります。

(2) 本吸収分割の方法

当行を吸収分割承継会社、三菱UFJ信託銀行株式会社を吸収分割会社とする吸収分割により行います。

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の持分譲渡

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲渡し、平成30年4月1日を予定日として同社を三菱UFJ信託銀行株式会社の完全子会社とする方針を、平成29年5月15日開催の当行の取締役会で決議いたしました。なお、持分譲渡の具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

セグメント情報等

平成27年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,992,919	40,876	4,033,796	—	4,033,796
(2) セグメント間の内部経常収益	13,759	3,074	16,834	(16,834)	—
計	4,006,679	43,951	4,050,630	(16,834)	4,033,796
経常費用	2,929,869	29,813	2,959,682	(9,587)	2,950,094
経常利益	1,076,809	14,138	1,090,947	(7,246)	1,083,701
資産	222,760,080	599,788	223,359,868	(562,480)	222,797,387

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

平成28年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	4,214,216	23,179	4,237,395	—	4,237,395
(2) セグメント間の内部経常収益	5,092	1,764	6,857	(6,857)	—
計	4,219,309	24,943	4,244,253	(6,857)	4,237,395
経常費用	3,229,372	19,462	3,248,834	(3,494)	3,245,339
経常利益	989,936	5,481	995,418	(3,362)	992,055
資産	229,042,809	228,466	229,271,276	(162,905)	229,108,371

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、部門間の収益・経費の配賦方法の変更等、行内の業績管理手法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	顧客部門小計		市場部門	その他部門	合計	
				MUAH	アユタヤ銀行				
業務粗利益	468,675	797,853	1,268,748	456,037	277,109	2,357,529	346,988	16,201	2,720,719
単体	424,047	705,582	444,620	—	—	1,467,277	303,173	31,535	1,801,986
金利収支	319,837	299,698	213,285	—	—	785,306	162,925	108,467	1,056,699
非金利収支	104,210	405,884	231,335	—	—	681,970	140,247	△76,932	745,286
子会社	44,628	92,270	824,127	456,037	277,109	890,251	43,815	△15,334	918,732
経費	413,478	471,629	807,921	308,128	138,924	1,536,312	86,917	104,127	1,727,357
営業純益	55,197	326,223	460,826	147,908	138,184	821,216	260,071	△87,926	993,361

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5. MUAHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
 6. アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
 7. MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。
 8. 「法人部門」「国際部門」は、海外の日系取引に係る収益・費用（業務粗利益177,748百万円、経費156,717百万円、営業純益21,030百万円）をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	金額
報告セグメント計	993,361
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	51,305
与信関係費用	△126,921
貸倒引当金戻入益	11,034
償却債権取立益	44,186
株式等関係損益	96,094
持分法による投資損益	21,891
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△51,798
睡眠預金の収益計上額	15,251
その他	△62,348
連結損益計算書の経常利益	992,055

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却繰入額を含んでおります。
 2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,192,969	872,389	28,297	70,680	234,078	838,979	4,237,395

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
842,306	142,704	211	1,861	5,338	84,318	1,076,740

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。減損損失は、5,778百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	顧客部門小計		市場部門	その他部門	合計	
				MUAH	アユタヤ銀行				
当期償却額	0	8	15,489	—	—	15,498	—	—	15,498
当期末残高	—	—	244,348	—	—	244,348	—	—	244,348

(注) MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	496	401
延滞債権額	9,927	6,374
3か月以上延滞債権額	471	419
貸出条件緩和債権額	3,506	5,777
合計	14,401	12,973
貸出金残高	1,010,076	951,212
貸出金に占める比率	1.42%	1.36%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸倒引当金 (A)	9,219	7,960
リスク管理債権 (B)	14,401	12,973
引当率 (A) / (B)	64.01%	61.35%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	120	7,065	468	2,034	9,688	89	3,490	385	4,341	8,307
海外	375	2,861	3	1,472	4,712	311	2,884	34	1,435	4,666
アジア	185	949	—	245	1,379	145	925	0	273	1,344
インドネシア	—	44	—	—	44	—	22	—	—	22
シンガポール	184	—	—	—	184	145	—	—	—	145
タイ	—	646	—	244	891	—	749	0	273	1,023
香港	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2
中国	1	33	—	—	34	—	—	—	—	—
その他	—	224	—	0	224	—	150	—	—	150
米州	190	1,214	3	585	1,994	164	1,637	34	324	2,160
欧州、中近東他	—	697	—	641	1,339	2	320	0	837	1,160
合計	496	9,927	471	3,506	14,401	401	6,374	419	5,777	12,973

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	120	7,065	468	2,034	9,688	89	3,490	385	4,341	8,307
製造業	13	3,502	0	542	4,059	8	625	0	3,119	3,752
建設業	3	146	—	50	200	1	112	—	42	156
卸売業、小売業	21	1,155	1	449	1,629	13	945	1	382	1,342
金融業、保険業	—	14	0	0	14	—	7	—	0	7
不動産業、物品賃貸業	1	652	18	147	820	0	475	16	116	608
各種サービス業	6	443	1	219	670	3	347	0	160	510
その他	0	244	0	79	325	0	179	0	55	235
消費者	73	906	445	544	1,969	63	798	366	465	1,693
海外	375	2,861	3	1,472	4,712	311	2,884	34	1,435	4,666
金融機関	—	143	—	0	143	—	57	—	19	76
商工業	320	2,233	1	628	3,183	265	2,378	24	611	3,280
その他	55	484	1	843	1,385	46	448	9	804	1,309
合計	496	9,927	471	3,506	14,401	401	6,374	419	5,777	12,973

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,796,371	2,921,537	2,856,450	2,925,593	3,072,712
経常利益	860,995	1,002,109	902,632	863,736	632,205
当期純利益	585,112	650,257	571,778	586,066	481,455
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	8,908,319	9,398,694	10,488,611	10,627,781	10,231,499
総資産額	169,305,125	181,692,063	194,652,431	200,261,895	204,190,574
預金残高	112,154,287	119,636,522	124,590,909	131,986,582	139,164,104
貸出金残高	74,104,875	79,495,010	82,740,384	86,691,727	81,394,063
有価証券残高	63,071,374	56,790,753	52,873,408	48,913,432	42,235,515
1株当たり純資産額	689.01円	728.72円	849.27円	860.54円	828.45円
1株当たり配当額	普通株式 11.19円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 17.85円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 32.57円	普通株式 30.00円	普通株式 35.66円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式 5.60円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 7.35円 第一回第七種優先株式 57.50円	(普通株式 13.18円)	(普通株式 7.80円)	(普通株式 8.13円)
1株当たり当期純利益金額	45.91円	51.19円	46.29円	47.45円	38.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	11.76%	11.71%	11.76%	12.30%	12.04%
単体Tier1比率	13.99%	13.54%	13.38%	14.25%	13.88%
単体総自己資本比率	18.52%	17.26%	17.03%	17.51%	16.70%
配当性向	24.37%	34.86%	70.34%	63.21%	91.47%
従業員数	36,499人	37,527人	35,214人	34,865人	34,276人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.51%	0.55%	0.47%	0.43%	0.30%
当期純利益率	0.35%	0.36%	0.29%	0.29%	0.22%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	10.52%	11.23%	9.25%	8.18%	6.06%
当期純利益率	7.08%	7.21%	5.86%	5.55%	4.61%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 第12期中間配当についての取締役会決議は平成28年11月14日に行いました。
 3. 1株当たり配当額のうち特別配当を第10期に6.27円、第11期に13.64円、第12期に19.87円含めています。
 4. 第9期及び第11期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めていません。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。平成26年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼル1における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
 7. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 8. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
 9. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 10. 資本利益率 = $\frac{\text{利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{(期首純資産の部合計 - 期首発行済優先株式数 \times 発行価額) + (期末純資産の部合計 - 期末発行済優先株式数 \times 発行価額)}} \times 100$

● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)		平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	36,988,806	48,385,157	預金	131,986,582	139,164,104
現金	1,354,358	1,406,005	当座預金	12,215,862	13,666,515
預け金	35,634,447	46,979,151	普通預金	71,349,515	78,368,216
コールローン	196,063	231,509	貯蓄預金	974,209	980,470
買現先勘定	47,258	348,126	通知預金	1,515,758	1,827,861
債券貸借取引支払保証金	446,292	5,569,376	定期預金	39,699,355	37,835,534
買入金銭債権	3,822,799	4,113,172	その他の預金	6,231,880	6,485,505
特定取引資産	6,224,030	5,445,506	譲渡性預金	6,796,352	6,536,329
商品有価証券	41,704	23,897	コールマネー	167,028	372,403
商品有価証券派生商品	18	60	売現先勘定	10,415,799	4,417,551
特定取引有価証券	6,364	—	債券貸借取引受入担保金	1,892,928	3,042,298
特定取引有価証券派生商品	18	2,919	コマーシャル・ペーパー	1,445,681	1,661,486
特定金融派生商品	5,016,457	3,779,937	特定取引負債	4,868,717	3,809,622
その他の特定取引資産	1,159,466	1,638,691	商品有価証券派生商品	82	23
金銭の信託	57,656	24,145	特定取引売付債券	3,901	—
有価証券	48,913,432	42,235,515	特定取引有価証券派生商品	247	1,496
国債	21,983,889	21,041,272	特定金融派生商品	4,864,486	3,808,102
地方債	409,516	1,009,787	借入金	11,445,727	16,425,610
社債	2,061,227	2,440,820	借入金	11,445,727	16,425,610
株式	4,291,030	4,530,977	外国為替	2,331,337	2,381,315
その他の証券	20,167,769	13,212,657	外国他店預り	2,238,081	2,289,216
貸出金	86,691,727	81,394,063	外国他店借	24,503	15,761
割引手形	98,231	191,173	売渡外国為替	—	2,894
手形貸付	4,033,076	3,873,472	未払外国為替	68,751	73,443
証書貸付	74,896,635	70,080,717	社債	4,304,538	3,269,912
当座貸越	7,663,783	7,248,700	その他負債	6,576,505	5,342,066
外国為替	1,529,192	1,760,583	未決済為替借	8,692	13,354
外国他店預け	145,400	184,369	未払法人税等	42,834	22,226
外国他店貸	42,732	44,012	未払費用	159,552	158,121
買入外国為替	982,221	1,180,088	前受収益	22,132	22,605
取立外国為替	358,837	352,113	給付補填備金	12	12
その他資産	7,881,852	6,877,190	先物取引差金勘定	11,352	11,561
未決済為替貸	4,326	4,115	借入商品債券	24,793	61,920
前払費用	6,235	7,750	金融派生商品	4,961,162	3,891,045
未収収益	289,494	266,383	金融商品等受入担保金	434,259	432,244
先物取引差入証拠金	64,866	99,106	リース債務	6,606	6,484
先物取引差金勘定	254	158	資産除去債務	20,429	20,724
金融派生商品	5,424,890	4,118,352	その他の負債	884,677	701,764
金融商品等差入担保金	530,346	564,131	賞与引当金	27,423	25,508
その他の資産	1,561,437	1,817,191	役員賞与引当金	110	114
			株式給付引当金	—	5,003
			退職給付引当金	8,510	8,939
			ポイント引当金	1,348	1,375
			偶発損失引当金	43,808	152,279
			繰延税金負債	567,867	355,549
			再評価に係る繰延税金負債	122,901	120,147
			支払承諾	6,630,945	6,867,455
			負債の部合計	189,634,113	193,959,075

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
有形固定資産	858,747	855,651
建物	218,532	210,598
土地	560,315	552,588
リース資産	6,304	6,109
建設仮勘定	17,825	33,921
その他の有形固定資産	55,769	52,433
無形固定資産	380,570	375,430
ソフトウェア	300,775	281,372
のれん	4,384	5,559
リース資産	63	26
その他の無形固定資産	75,346	88,471
前払年金費用	258,110	270,907
支払承諾見返	6,630,945	6,867,455
貸倒引当金	△665,588	△563,216
資産の部合計	200,261,895	204,190,574

(単位：百万円)

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,231,459	3,267,614
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,041,414	3,077,570
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,320,785	2,356,941
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,175,992	8,212,148
その他有価証券評価差額金	1,794,305	1,642,412
繰延ヘッジ損益	423,084	148,777
土地再評価差額金	234,399	228,160
評価・換算差額等合計	2,451,789	2,019,351
純資産の部合計	10,627,781	10,231,499
負債及び純資産の部合計	200,261,895	204,190,574

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	2,925,593	3,072,712
資金運用収益	1,582,079	1,667,790
貸出金利息	960,297	1,037,377
有価証券利息配当金	471,589	474,162
コールローン利息	2,900	2,533
買現先利息	1,134	2,614
債券貸借取引受入利息	68	163
預け金利息	70,001	69,897
その他の受入利息	76,087	81,041
役務取引等収益	665,589	660,690
受入為替手数料	158,434	155,791
その他の役務収益	507,155	504,898
特定取引収益	136,836	108,274
商品有価証券収益	4,247	2,879
特定取引有価証券収益	4,483	549
特定金融派生商品収益	125,635	104,519
その他の特定取引収益	2,470	326
その他業務収益	354,684	391,834
外国為替売買益	126,503	106,329
国債等債券売却益	216,112	274,552
金融派生商品収益	—	6,059
その他の業務収益	12,069	4,893
その他経常収益	186,403	244,122
貸倒引当金戻入益	—	45,784
償却債権取立益	19,661	20,275
株式等売却益	117,940	140,261
金銭の信託運用益	10,361	—
その他の経常収益	38,439	37,801
経常費用	2,061,857	2,440,506
資金調達費用	419,577	604,334
預金利息	141,389	164,908
譲渡性預金利息	36,110	48,171
コールマネー利息	4,112	2,393
売現先利息	37,268	62,089
債券貸借取引支払利息	1,007	395
コマースナル・ペーパー利息	3,584	10,888
借入金利息	88,950	103,313
社債利息	79,769	71,971
金利スワップ支払利息	19,335	108,459
その他の支払利息	8,049	31,740

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
役務取引等費用	167,634	172,667
支払為替手数料	34,920	33,329
その他の役務費用	132,713	139,337
その他業務費用	134,752	242,845
国債等債券売却損	108,551	240,580
国債等債券償却	67	117
社債発行費償却	1,325	429
金融派生商品費用	20,180	—
その他の業務費用	4,626	1,717
営業経費	1,145,579	1,189,031
その他経常費用	194,313	231,628
貸倒引当金繰入額	43,087	—
貸出金償却	43,410	36,075
株式等売却損	27,538	44,045
株式等償却	22,585	1,391
金銭の信託運用損	—	9,079
その他の経常費用	57,691	141,036
経常利益	863,736	632,205
特別利益	39,371	11,780
固定資産処分益	19,054	9,179
その他の特別利益	20,316	2,600
特別損失	18,405	11,701
固定資産処分損	8,865	5,669
減損損失	9,539	394
その他の特別損失	—	5,637
税引前当期純利益	884,702	632,284
法人税、住民税及び事業税	262,781	164,367
法人税等調整額	35,854	△13,539
法人税等合計	298,635	150,828
当期純利益	586,066	481,455

(右上に続く)

3. 株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,155,328	3,066,001	△645,700	8,010,535
当期変動額											
剰余金の配当								△429,043	△429,043		△429,043
当期純利益								586,066	586,066		586,066
土地再評価差額金の取崩								8,434	8,434		8,434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	165,457	165,457	-	165,457
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,320,785	3,231,459	△645,700	8,175,992

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,086,911	155,143	236,022	2,478,076	10,488,611
当期変動額					
剰余金の配当					△429,043
当期純利益					586,066
土地再評価差額金の取崩					8,434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△292,606	267,941	△1,622	△26,287	△26,287
当期変動額合計	△292,606	267,941	△1,622	△26,287	139,170
当期末残高	1,794,305	423,084	234,399	2,451,789	10,627,781

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,320,785	3,231,459	△645,700	8,175,992
当期変動額											
剰余金の配当								△451,517	△451,517		△451,517
当期純利益								481,455	481,455		481,455
土地再評価差額金の取崩								6,217	6,217		6,217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	36,155	36,155	-	36,155
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,356,941	3,267,614	△645,700	8,212,148

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,794,305	423,084	234,399	2,451,789	10,627,781
当期変動額					
剰余金の配当					△451,517
当期純利益					481,455
土地再評価差額金の取崩					6,217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△151,892	△274,307	△6,238	△432,438	△432,438
当期変動額合計	△151,892	△274,307	△6,238	△432,438	△396,282
当期末残高	1,642,412	148,777	228,160	2,019,351	10,231,499

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は307,219百万円です。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(5) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理
(6) ポイント引当金
ポイント引当金は、「スーパー・ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。
(7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建の他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるものであります。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（平成28年3月28日 企業会計基準委員会）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,504,051百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

341,352百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

4,376,202百万円

再担保に差し入れている有価証券

5,726,149百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,327,398百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3,936百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 35,746百万円

延滞債権額 476,342百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 45,938百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 525,466百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,083,494百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 106,174百万円

有価証券 3,297,358百万円

貸出金 8,620,385百万円

計 12,023,918百万円

担保資産に対応する債務

預金 38,412百万円

借入金 11,368,809百万円

外国為替 153,984百万円

支払承諾 108,106百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金 4,319百万円

買入金債権 252,692百万円

有価証券 6,052,441百万円

貸出金 1,016,675百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 84,317百万円

有価証券 10,921,506百万円

計 11,005,823百万円

対応する債務

売戻先勘定 2,052,645百万円

債券貸借取引受入担保金 3,040,288百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 73,082,811百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 73,213百万円

（当該事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 2,571,495百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 711,000百万円

12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

543,661百万円

13. 偶発債務

（訴訟等）

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

また、当行の海外業務に関する関係当局からの情報提出要請等の調査への対応に関しては、将来の損失発生の可能性が高いものの、その損失額を合理的に見積もることが困難であるものが発生し、当期中間財務諸表において注記しましたが、それらは、当事業年度末には、損失額が合理的に見積もり可能となり引当金を計上しているか、または、関係当局との間で合意に達し金銭を支払い済みであります。

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
睡眠預金の収益計上額	15,251百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
偶発損失引当金繰入額	114,525百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	10,239百万円
3. その他の特別利益は、子会社株式売却益であります。	
4. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。	
子会社清算損	4,850百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	242,947百万円
有価証券評価損	100,537百万円
退職給付引当金	97,989百万円
その他の有価証券評価差額金	10,611百万円
その他	201,695百万円
繰延税金資産小計	653,781百万円
評価性引当額	△122,439百万円
繰延税金資産合計	531,341百万円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△671,589百万円
合併時時価調整時価引継	△62,247百万円
繰延ヘッジ損益	△65,467百万円
退職給付信託設定益	△48,758百万円
その他	△38,826百万円
繰延税金負債合計	△886,890百万円
繰延税金資産の純額	△355,549百万円
評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.86%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.69%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.07%
その他	0.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.85%

(重要な後発事象)

- 三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管
当行は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成30年4月を目処に、三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務を承継する吸収分割(以下、「本吸収分割」という。)を行う方針を決議いたしました。
(1)本吸収分割の目的
MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・従業員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。
その一環として、本吸収分割を行い、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。
なお、三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出は、同社の貸出金の連結貸借対照表計上額(平成29年3月31日時点1兆4,471億円)の大部分を占めておりますが、本吸収分割にあたり、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する吸収分割契約の内容が未定であるため、本吸収分割による当行の貸借対照表への影響額は、現時点においては未確定であります。
(2)本吸収分割の方法
当行を吸収分割承継会社、三菱UFJ信託銀行株式会社を吸収分割会社とする吸収分割により行います。
- 三菱UFJ国際投信株式会社の持分譲渡
グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲渡し、平成30年4月1日を予定日として同社を三菱UFJ信託銀行株式会社の完全子会社とする方針を、平成29年5月15日開催の当行の取締役会で決議いたしました。なお、持分譲渡の具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

有価証券関係

平成27年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	212	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成27年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,101,082	1,159,090	58,007
	国債	1,101,082	1,159,090	58,007
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	443,039	451,810	8,771
	外国債券	—	—	—
	その他	443,039	451,810	8,771
	小計	1,544,121	1,610,900	66,779
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,108,922	1,099,914	△9,007
	外国債券	—	—	—
	その他	1,108,922	1,099,914	△9,007
	小計	1,108,922	1,099,914	△9,007
合計		2,653,043	2,710,815	57,771

(注) 時価は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	622,397	△102,877
関連会社株式	118,186	129,638	11,452
合計	843,460	752,036	△91,424

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,182,629	
関連会社株式	52,565	
合計	2,235,195	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,587,590	1,835,937	1,751,653
	債券	19,155,973	18,534,952	621,020
	国債	16,800,416	16,262,084	538,332
	地方債	392,172	380,980	11,192
	社債	1,963,383	1,891,888	71,495
	その他	15,334,369	14,993,608	340,761
	外国株式	86,705	56,789	29,916
	外国債券	14,127,631	13,842,273	285,357
	その他	1,120,032	1,094,545	25,487
	小計	38,077,933	35,364,497	2,713,435
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	356,172	446,107	△89,934
	債券	4,197,577	4,198,601	△1,024
	国債	4,082,390	4,082,750	△360
	地方債	17,343	17,371	△27
	社債	97,843	98,479	△635
	その他	2,141,706	2,232,688	△90,981
	外国株式	55,841	67,529	△11,688
	外国債券	896,598	902,098	△5,500
	その他	1,189,267	1,263,060	△73,792
	小計	6,695,456	6,877,396	△181,940
合計		44,773,389	42,241,894	2,531,495

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。
2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額3,624百万円（費用）が含まれております。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	139,346
その他	75,091
合計	214,437

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	178,920	85,030	4,177
債券	39,905,560	113,065	28,081
国債	39,754,262	111,834	27,913
地方債	68,124	293	107
社債	83,173	937	60
その他	12,602,308	139,799	99,678
外国株式	30	22	—
外国債券	11,673,373	103,035	80,469
その他	928,904	36,742	19,208
合計	52,686,788	337,896	131,938

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、22,653百万円（うち、株式22,514百万円、債券その他138百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成28年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△619

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成28年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,955	1,144,070	43,114
	国債	1,100,955	1,144,070	43,114
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,099,265	1,108,381	9,115
	外国債券	—	—	—
	その他	1,099,265	1,108,381	9,115
小計	2,200,220	2,252,451	52,230	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	148,283	148,098	△185
	外国債券	—	—	—
	その他	148,283	148,098	△185
小計	148,283	148,098	△185	
合計	2,348,504	2,400,549	52,045	

(注) 時価は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
 企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	709,800	△15,474
関連会社株式	207,332	213,865	6,533
合計	932,607	923,666	△8,940

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,504,696	—
関連会社株式	66,746	—
合計	2,571,443	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,955,367	1,884,829	2,070,538
	債券	17,130,800	16,766,823	363,976
	国債	14,942,986	14,634,824	308,161
	地方債	430,104	422,196	7,907
	社債	1,757,710	1,709,802	47,907
	その他	3,707,781	3,606,642	101,139
	外国株式	111,040	56,624	54,416
	外国債券	3,257,861	3,219,327	38,534
	その他	338,879	330,690	8,188
	小計	24,793,949	22,258,295	2,535,654
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	218,104	272,361	△54,257
	債券	6,260,124	6,269,510	△9,385
	国債	4,997,331	4,998,210	△879
	地方債	579,683	584,128	△4,444
	社債	683,109	687,170	△4,061
	その他	6,450,855	6,575,063	△124,208
	外国株式	59,294	69,453	△10,158
	外国債券	4,596,120	4,670,239	△74,118
	その他	1,795,440	1,835,371	△39,931
	小計	12,929,084	13,116,935	△187,850
合計	37,723,034	35,375,230	2,347,803	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（プロカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額38,886百万円（収益）が含まれております。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	137,698
その他	50,540
合計	188,239

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	243,703	117,662	6,900
債券	9,422,423	133,171	47,119
国債	9,309,182	133,021	46,269
地方債	76,346	9	390
社債	36,894	139	459
その他	20,416,081	163,870	218,862
外国株式	2,914	837	—
外国債券	19,506,479	141,342	193,460
その他	906,687	21,691	25,401
合計	30,082,207	414,704	272,882

6. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度において、「満期保有目的の債券」に区分していた証券化商品の一部14,142百万円は、平成29年2月1日に「その他有価証券」の区分に変更しております。

当該区分変更は、米国の金融規制改革法に未適合の債券について、当該規制対応期限である平成29年7月までに規制対応し保有することが困難と判断し、行ったものであります。

区分変更後、当該有価証券は売却しております。また、この売却による計算書類に与える影響は軽微であります。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,509百万円（うち、株式1,260百万円、債券その他249百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	57,156	△222	23,645	632

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成27年度末、平成28年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
評価差額	2,541,908	2,310,434
その他有価証券	2,554,699	2,311,949
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△12,791	△1,514
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△747,602	△668,021
その他有価証券評価差額金	1,794,305	1,642,412

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（平成27年度末は3,624百万円（費用）、平成28年度末は38,886百万円（収益））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成27年度末は19,580百万円（益）、平成28年度末は3,032百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

平成27年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	513,632	375,614	△1,101	△1,101
買建	223,071	72,145	261	261
店頭				
金利先渡契約				
売建	14,402,194	—	1,309	1,309
買建	15,055,287	—	△1,336	△1,336
金利スワップ				
受取固定・支払変動	154,967,261	139,313,242	6,383,056	6,383,056
受取変動・支払固定	153,720,480	137,305,376	△6,199,228	△6,199,228
受取変動・支払変動	48,446,197	40,888,736	44,512	44,512
受取固定・支払固定	173,796	153,796	3,052	3,052
金利スワップション				
売建	4,753,714	2,969,366	△148,435	△81,265
買建	4,951,435	2,317,736	52,946	27,769
その他				
売建	1,420,630	965,503	△2,429	3,305
買建	1,594,757	1,137,741	11,021	6,671
合計			143,630	187,007

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	365,071	—	△2,309	△2,309
買建	35,016	—	559	559
店頭				
通貨スワップ	29,091,786	21,898,874	△170,972	△170,972
為替予約				
売建	44,220,587	2,217,665	296,794	296,794
買建	43,178,330	2,087,603	△189,309	△189,309
通貨オプション				
売建	6,523,791	2,664,996	△239,712	69,564
買建	6,472,296	2,534,900	193,592	△57,656
合計			△111,356	△53,329

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	312	—	△4	△4
買建	197	—	4	4
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	517	—	1	△10
店頭				
有価証券店頭指数等				
先渡取引				
売建	467	—	13	13
買建	—	—	—	—
合計			14	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	209,415	—	△219	△219
買建	122,682	—	△6	△6
債券先物オプション				
売建	55,004	—	△94	13
買建	160,295	—	322	19
合計			2	△192

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	50,511	13,694	10,788	10,788
商品指数変化率支払・短期変動金利受取	50,949	10,850	△9,657	△9,657
商品オプション				
売建	1,225	350	△31	△28
買建	1,225	350	32	30
合計			1,132	1,133

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	657,849	556,649	5,343	5,343
買建	913,223	714,109	△1,539	△1,539
合計			3,804	3,804

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	33,775	15,451	△505	△164
買建	34,478	15,813	1,214	323
SVF Wrap Products				
売建	2,102,876	1,261,963	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,321	5,321	566	566
合計			1,273	724

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、 預金等の 有利利息の 金融資産	14,535,983	13,642,384	490,788
			6,992,430	6,814,670	△143,319
	金利先物	負債	2,192,633	1,441,979	1,278
合計				348,747	

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	16,155,611	11,377,787	218,956
	為替予約	在外子会 社に対す る持分へ の投資	182,316	—	9,853
合計					228,809

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	363,210	46,936	272

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	652,200	—	△920

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成28年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	172,235	75,168	△22	△22
買建	147,583	40,767	15	15
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	490,280	—	12	△8
店頭				
金利先渡契約				
売建	3,774,969	—	△217	△217
買建	3,728,746	—	116	116
金利スワップ				
受取固定・支払変動	167,765,305	148,982,433	3,568,575	3,568,575
受取変動・支払固定	169,011,163	147,904,873	△3,402,188	△3,402,188
受取変動・支払変動	49,559,382	41,213,151	5,126	5,126
受取固定・支払固定	366,771	362,731	4,962	4,962
金利スワップオプション				
売建	8,277,852	4,359,770	△121,280	△18,442
買建	7,241,599	4,129,532	109,981	△6,648
その他				
売建	2,039,133	1,797,892	△9,232	7,251
買建	2,270,601	2,087,265	8,136	△14,764
合計			163,984	143,755

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	56,597	—	236	236
買建	19,180	—	△124	△124
店頭				
通貨スワップ	33,798,805	26,695,364	△168,398	△168,398
為替予約				
売建	44,502,129	3,622,311	138,087	138,087
買建	42,377,024	3,675,274	△71,017	△71,017
通貨オプション				
売建	6,056,995	2,440,381	△126,032	149,861
買建	5,988,276	2,421,707	110,941	△93,511
合計			△116,308	△44,867

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	475	—	3	3
買建	1,085	—	△2	△2
株式指数オプション				
売建	2,012	—	△0	6
買建	4,706	—	26	2
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	1,000	31	31
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	△31	△31
合計			26	8

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	101,970	—	△63	△63
買建	169,194	—	△37	△37
債券先物オプション				
売建	312,340	—	△910	△93
買建	552,671	—	250	△31
店頭				
債券店頭オプション				
売建	222,500	—	△235	15
買建	222,500	—	331	38
トータルリターンスワップ				
売建	78,533	78,533	△0	△0
買建	78,400	78,400	1,267	1,267
合計			602	1,095

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	7,508	3,400	1,361	1,361
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	7,530	3,411	△1,223	△1,223
商品オプション				
売建	185	185	△4	24
買建	185	185	4	△7
合計			138	154

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	518,349	441,287	5,956	5,956
買建	833,501	687,091	△10,231	△10,231
合計			△4,274	△4,274

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	26,414	18,000	△729	2,080
買建	26,776	18,000	1,093	△879
SVF Wrap Products				
売建	2,202,379	1,220,063	△19	△19
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,298	1,963	657	657
合計			1,002	1,838

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	17,007,724	15,999,133	21,284
			5,615,797	5,016,700	△2,576
			549,601	549,601	△298
合計					18,409

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	16,955,508	12,240,384	120,353
合計					120,353

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	571,542	214,912	14,485
(注) 時価の算定	割引現在価値等により算定しております。				

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	1,499,600	—	2,182
(注) 時価の算定	オプション価格計算モデル等により算定しております。				

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門		
資金利益	7,012	6,016
役務取引等利益	2,882	2,857
特定取引利益	△16	194
その他業務利益	1,033	1,032
業務粗利益	10,912 (0.87%)	10,100 (0.85%)
国際業務部門		
資金利益	4,612	4,618
役務取引等利益	2,097	2,022
特定取引利益	1,385	888
その他業務利益	1,165	457
業務粗利益	9,260 (1.56%)	7,987 (1.27%)
業務粗利益	20,172 (1.18%)	18,087 (1.09%)
経費 (除く臨時経費)	11,291	11,417
一般貸倒引当金繰入額	△2,026	—
業務純益	10,907	6,669
臨時損益	△2,270	△347
経常利益	8,637	6,322

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		7,012	0.56%		6,016	0.51
資金運用勘定	1,250,935	7,819	0.62	1,179,007	6,600	0.55
うち貸出金	542,466	4,998	0.92	507,044	4,410	0.86
有価証券	307,782	2,312	0.75	256,366	1,729	0.67
債券貸借取引支払保証金	1,463	0	0.04	16,179	1	0.01
預け金等	255,521	254	0.09	242,630	243	0.10
資金調達勘定	1,208,789	806	0.06	1,267,747	584	0.04
うち預金	1,011,754	281	0.02	1,097,985	93	0.00
譲渡性預金	28,019	21	0.07	12,880	5	0.03
債券貸借取引受入担保金	12,655	10	0.07	39,597	3	0.00
借入金等	133,813	258	0.19	100,143	248	0.24
国際業務部門		4,612	0.77		4,618	0.73
資金運用勘定	591,837	8,083	1.36	624,280	10,106	1.61
うち貸出金	302,042	4,604	1.52	332,118	5,963	1.79
有価証券	153,436	2,403	1.56	169,695	3,012	1.77
預け金等	87,657	486	0.55	68,732	507	0.73
資金調達勘定	606,061	3,470	0.57	631,780	5,488	0.86
うち預金	240,925	1,132	0.46	258,148	1,555	0.60
譲渡性預金	57,618	340	0.59	45,070	476	1.05
借入金等	122,482	1,080	0.88	132,222	1,538	1.16
合計		11,625	0.68		10,634	0.64

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	258	△395	△137	△432	△785	△1,218
うち貸出金	73	△524	△450	△316	△271	△587
有価証券	△343	579	236	△361	△221	△583
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△1	1	△0	0
預け金等	78	2	81	△12	1	△11
資金調達勘定	28	△59	△30	37	△259	△222
うち預金	11	△59	△48	22	△209	△187
譲渡性預金	0	△4	△3	△8	△7	△16
債券貸借取引受入担保金	△1	1	△0	8	△14	△6
借入金等	23	37	61	△73	63	△10
国内資金運用収支	229	△336	△106	△470	△525	△996
国際業務部門						
資金運用勘定	321	△374	△52	461	1,561	2,023
うち貸出金	155	31	186	487	870	1,358
有価証券	128	△375	△246	269	339	608
預け金等	57	△46	10	△118	139	21
資金調達勘定	187	393	580	153	1,865	2,018
うち預金	99	241	341	85	337	422
譲渡性預金	△107	128	20	△86	223	136
借入金等	78	104	183	91	366	458
国際資金運用収支	134	△767	△632	308	△303	5

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.62	0.55
	国際業務部門	1.36	1.61
	全店	0.92	1.00
資金調達原価	国内業務部門	0.67	0.61
	国際業務部門	1.21	1.51
	全店	0.91	0.99
総資金利鞘	国内業務部門	△0.04	△0.05
	国際業務部門	0.15	0.10
	全店	0.00	0.01

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	役務取引等収益	4,094	4,084
	うち預金・貸出業務	883	985
	為替業務	1,235	1,228
	証券関連業務	543	457
	役務取引等費用	1,211	1,226
	うち為替業務	261	262
	役務取引等利益	2,882	2,857
国際業務部門	役務取引等収益	2,561	2,522
	うち預金・貸出業務	1,453	1,497
	為替業務	356	334
	証券関連業務	0	0
	役務取引等費用	464	499
	うち為替業務	88	71
	役務取引等利益	2,097	2,022
合計		4,979	4,880

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	うち商品有価証券	△16	194
	特定取引有価証券	42	28
	特定金融派生商品	0	30
	特定金融派生商品	△84	131
国際業務部門	うち特定取引有価証券	1,385	888
	特定金融派生商品	44	△24
	特定金融派生商品	1,340	913
合計		1,368	1,082

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	1,033	1,032
		849	859
国際業務部門	うち外国為替売買益	1,165	457
	国債等債券関係損益	1,265	1,063
	国債等債券関係損益	225	△521
合計		2,199	1,489

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
人件費	4,157	4,043
うち給料・手当	3,466	3,426
物件費	6,485	6,727
うち減価償却費	1,484	1,551
土地建物機械賃借料	584	571
消耗品費	83	82
業務委託費	2,216	2,330
預金保険料	434	453
租税公課	649	646
合計	11,291	11,417

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
国内業務部門		
割引手形	982	774
手形貸付	7,603	6,413
証書貸付	463,330	402,365
当座貸越	74,713	70,246
計	546,628 (63.05%)	479,799 (58.95%)
国際業務部門		
割引手形	—	1,137
手形貸付	32,727	32,321
証書貸付	285,636	298,441
当座貸越	1,924	2,240
計	320,288 (36.95%)	334,141 (41.05%)
合計	866,917 (100.00%)	813,940 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門		
割引手形	984	794
手形貸付	8,393	7,040
証書貸付	451,853	422,084
当座貸越	81,234	77,124
計	542,466 (64.23%)	507,044 (60.42%)
国際業務部門		
割引手形	—	820
手形貸付	34,041	35,337
証書貸付	265,875	293,064
当座貸越	2,125	2,895
計	302,042 (35.77%)	332,118 (39.58%)
合計	844,508 (100.00%)	839,162 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
貸出金		
1年以下	337,935	268,906
1年超3年以下	147,634	147,951
3年超5年以下	117,405	122,941
5年超7年以下	48,207	52,871
7年超	139,096	148,781
期間の定めのないもの	76,637	72,487
合計	866,917	813,940
変動金利貸出		
1年超3年以下	112,838	110,282
3年超5年以下	94,250	98,996
5年超7年以下	36,107	37,371
7年超	106,598	103,996
期間の定めのないもの	76,637	72,487
固定金利貸出		
1年超3年以下	34,795	37,669
3年超5年以下	23,155	23,945
5年超7年以下	12,100	15,500
7年超	32,498	44,785
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	87,701 (14.21%)	85,508 (15.45%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,555 (0.25%)	1,489 (0.27%)
建設業	7,160 (1.16%)	6,715 (1.21%)
電気・ガス・熱供給・水道業	12,155 (1.97%)	12,175 (2.20%)
情報通信業	10,547 (1.71%)	11,293 (2.04%)
運輸業、郵便業	15,946 (2.58%)	15,710 (2.84%)
卸売業、小売業	55,305 (8.96%)	55,581 (10.05%)
金融業、保険業	61,634 (9.98%)	59,828 (10.81%)
不動産業	68,967 (11.17%)	69,806 (12.62%)
物品賃貸業	11,636 (1.88%)	13,195 (2.38%)
各種サービス業	23,714 (3.84%)	24,278 (4.39%)
地方公共団体	5,973 (0.97%)	5,622 (1.02%)
その他	255,067 (41.32%)	192,120 (34.72%)
計	617,367 (100.00%)	553,327 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	8,780 (3.52%)	8,027 (3.08%)
金融機関	76,230 (30.55%)	82,849 (31.79%)
商工業	155,736 (62.40%)	158,995 (61.01%)
その他	8,802 (3.53%)	10,740 (4.12%)
計	249,550 (100.00%)	260,612 (100.00%)
合計	866,917	813,940

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
設備資金	257,854 (29.74%)	266,447 (32.74%)
運転資金	609,063 (70.26%)	547,493 (67.26%)
合計	866,917 (100.00%)	813,940 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	7,570	7,439
債権	17,724	16,618
商品	2,894	2,673
不動産	55,899	55,489
その他	20,048	12,027
計	104,138	94,249
保証	271,456	282,480
信用	491,322	437,211
合計	866,917	813,940

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
総貸出金残高 (A)	617,367	553,327
中小企業等貸出金残高 (B)	339,088	341,538
比率 (B) / (A)	54.92%	61.72%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
消費者ローン残高	149,897	151,838
うち住宅ローン残高	141,998	143,650

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成27年度末	平成28年度末
アルゼンチン	—	1
エクアドル	0	0
エジプト	28	34
パキスタン	1	—
モンゴル	—	2
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	30	37
対象国数	3	4

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	434	360

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	460	357
延滞債権額	8,511	4,763
3カ月以上延滞債権額	545	459
貸出条件緩和債権額	2,764	5,254
合計	12,282	10,834
貸出金残高	866,917	813,940
貸出金に占める比率	1.41%	1.33%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸倒引当金 (A)	6,655	5,632
リスク管理債権 (B)	12,282	10,834
引当率 (A) / (B)	54.18%	51.98%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(41) 4,885	2,900	4,885	2,900	(15) 2,885	4,477	2,893	4,468
個別貸倒引当金	(10) 1,496	3,751	1,496	3,751	(25) 3,726	1,159	3,726	1,159
特定海外債権引当勘定	12	3	12	3	3	3	3	3
合計	(51) 6,393	6,655	6,393	6,655	(41) 6,614	5,640	6,622	5,632

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,168	1,177
危険債権	8,152	4,180
要管理債権	3,310	5,714
計	12,631	11,071
正常債権	943,704	896,361
合計	956,335	907,432
開示債権比率	1.32%	1.22%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③ 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- ④ 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国内業務部門		
国債	219,838	210,412
地方債	4,095	10,097
社債	20,612	24,408
株式	42,910	45,309
その他の証券	5,805	5,809
計	293,262 (59.96%)	296,038 (70.09%)
国際業務部門		
その他の証券	195,872	126,316
うち外国債券	150,242	78,539
外国株式	28,454	32,818
計	195,872 (40.04%)	126,316 (29.91%)
合計	489,134 (100.00%)	422,355 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門		
国債	252,171	194,402
地方債	2,474	7,462
社債	19,191	22,489
株式	28,092	26,502
その他の証券	5,853	5,509
計	307,782 (66.73%)	256,366 (60.17%)
国際業務部門		
その他の証券	153,436	169,695
うち外国債券	105,979	126,635
外国株式	27,998	29,105
計	153,436 (33.27%)	169,695 (39.83%)
合計	461,218 (100.00%)	426,062 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国債		
1年以下	93,770	128,770
1年超3年以下	32,887	11,407
3年超5年以下	17,074	23,625
5年超7年以下	12,232	8,235
7年超10年以下	33,578	19,241
10年超	30,294	19,132
期間の定めのないもの	—	—
計	219,838	210,412
地方債		
1年以下	101	420
1年超3年以下	908	533
3年超5年以下	159	624
5年超7年以下	—	208
7年超10年以下	2,921	8,309
10年超	3	2
期間の定めのないもの	—	—
計	4,095	10,097
社債		
1年以下	1,163	1,087
1年超3年以下	2,845	2,931
3年超5年以下	2,085	3,395
5年超7年以下	723	2,048
7年超10年以下	3,793	5,162
10年超	10,000	9,782
期間の定めのないもの	—	—
計	20,612	24,408
株式		
期間の定めのないもの	42,910	45,309
計	42,910	45,309
その他の証券		
1年以下	18,534	14,102
1年超3年以下	14,987	16,919
3年超5年以下	43,748	6,793
5年超7年以下	17,421	3,251
7年超10年以下	30,937	8,376
10年超	26,598	31,294
期間の定めのないもの	49,449	51,387
計	201,677	132,126
うち外国債券		
1年以下	18,518	13,966
1年超3年以下	13,098	15,430
3年超5年以下	43,617	6,614
5年超7年以下	17,406	3,185
7年超10年以下	30,828	7,876
10年超	26,591	31,284
期間の定めのないもの	180	181
計	150,242	78,539
うち外国株式		
期間の定めのないもの	28,454	32,818
計	28,454	32,818

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
手形引受	788	845
信用状発行	22,265	25,848
債務保証	43,256	41,980
合計	66,309	68,674

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	293	350
債権	2,307	2,846
商品	40	126
不動産	1,098	884
その他	670	510
計	4,410	4,717
保証	11,140	11,723
信用	50,759	52,233
合計	66,309	68,674

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国内業務部門		
流動性預金	785,073	869,494
定期性預金	274,978	264,642
その他の預金	15,330	16,107
小計	1,075,383	1,150,243
譲渡性預金	15,600	13,454
計	1,090,983 (78.61%)	1,163,698 (79.87%)
国際業務部門		
流動性預金	75,479	78,936
定期性預金	122,014	113,713
その他の預金	46,988	48,747
小計	244,482	241,397
譲渡性預金	52,363	51,908
計	296,845 (21.39%)	293,306 (20.13%)
合計	1,387,829 (100.00%)	1,457,004 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門		
流動性預金	720,241	821,849
定期性預金	285,943	269,058
その他の預金	5,569	7,078
小計	1,011,754	1,097,985
譲渡性預金	28,019	12,880
計	1,039,774 (77.69%)	1,110,866 (78.56%)
国際業務部門		
流動性預金	70,689	82,691
定期性預金	112,836	122,113
その他の預金	57,398	53,343
小計	240,925	258,148
譲渡性預金	57,618	45,070
計	298,544 (22.31%)	303,218 (21.44%)
合計	1,338,318 (100.00%)	1,414,085 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
定期預金		
3カ月未満	183,625	162,986
3カ月以上6カ月未満	62,986	68,750
6カ月以上1年未満	83,946	83,649
1年以上2年未満	33,269	30,674
2年以上3年未満	23,740	23,468
3年以上	9,423	8,824
合計	396,991	378,353
固定金利定期預金		
3カ月未満	78,122	70,689
3カ月以上6カ月未満	52,485	53,993
6カ月以上1年未満	74,679	73,400
1年以上2年未満	29,518	27,575
2年以上3年未満	21,364	19,799
3年以上	7,427	6,713
変動金利定期預金		
3カ月未満	5	4
3カ月以上6カ月未満	7	6
6カ月以上1年未満	9	16
1年以上2年未満	28	28
2年以上3年未満	18	10
3年以上	0	0
その他		
3カ月未満	105,497	92,292
3カ月以上6カ月未満	10,493	14,750
6カ月以上1年未満	9,257	10,231
1年以上2年未満	3,723	3,070
2年以上3年未満	2,356	3,657
3年以上	1,995	2,110

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	50.10	41.23
	国際業務部門	107.89	113.92
	全店	62.46	55.86
期中平均	国内業務部門	52.17	45.64
	国際業務部門	101.17	109.53
	全店	63.10	59.34
預証率			
期末残高	国内業務部門	26.88	25.43
	国際業務部門	65.98	43.06
	全店	35.24	28.98
期中平均	国内業務部門	29.60	23.07
	国際業務部門	51.39	55.96
	全店	34.46	30.12

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況(単体)

1. 内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成27年度	平成28年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	485,931	489,534
	金額	12,834,254	11,802,133
各地より受けた分	口数	467,748	467,227
	金額	13,053,281	11,949,619
代金取立			
各地へ向けた分	口数	2,651	2,515
	金額	61,279	56,143
各地より受けた分	口数	3,259	3,051
	金額	79,774	72,128
合計	口数	959,590	962,329
	金額	26,028,591	23,880,024

2. 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成27年度	平成28年度
仕向為替			
	輸出手形買取等	1,508,508	3,907,891
	その他	3,084,243	3,297,812
	計	4,592,751	7,205,704
被仕向為替			
	輸入手形決済等	1,557,302	3,951,370
	その他	3,841,437	3,868,601
	計	5,398,740	7,819,972
合計		9,991,491	15,025,676

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
国債	—	—
地方債	1,073	1,010
政府保証債	951	486
合計	2,025	1,496

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
国債	191	289
地方債・政府保証債	14	2
合計	206	291
証券投資信託	6,023	3,116

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、力所）

		平成27年度	平成28年度
国内	本支店	685	685
	出張所	66	67
	銀行代理業者	4	4
	計	755	756
海外	支店	33	33
	出張所	36	39
	駐在員事務所	9	9
	計	78	81

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成28年度末の店舗外現金自動設備は48,866力所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所47,184力所が含まれています。
 3. 銀行代理業者の名称については、31ページをご参照ください。
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成27年度末38拠点、平成28年度末36拠点あります。(MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず)

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成27年度	平成28年度
従業員数	31,668人	31,694人
平均年齢	38歳 6カ月	38歳 7カ月
平均勤続年数	15年 2カ月	15年 2カ月
平均給与月額	494,338円	487,978円

- (注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成27年度	平成28年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	17,288人	17,162人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	平成27年度	平成28年度
従業員数	34,865人	34,276人
平均年齢	37歳10カ月	37歳11カ月
平均勤続年数	14年 6カ月	14年 6カ月
平均年間給与	7,873,567円	7,738,302円

- (注) 1. 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 三菱東京UFJ銀行の従業員組合は、三菱東京UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は平成28年度末で31,841人です。労使間において、特記すべき事項はありません。なお、平成28年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱東京UFJ銀行従業員組合に加入しております。
 5. 平成11年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

3. 採用人員

（単位：人）

		平成27年度	平成28年度
採用人員	総合職	510	441
	総合職（特定）	316	320
	AS職	560	445
合計	1,386	1,206	

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成24年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成25年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成26年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成27年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成28年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成29年 3月31日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成24年 3月31日	—	12,707,738	
平成25年 3月31日	—	12,707,738	
平成26年 3月31日	—	12,707,738	
平成27年 3月31日	—	12,707,738	
平成28年 3月31日	—	12,707,738	
平成29年 3月31日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (平成29年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (平成29年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (平成29年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (平成29年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (平成29年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。